

## 入札要項書

別館(旧上穂寮)及び院外薬局解体工事一式

☐入札要項書  
☐質疑回答書（所定様式）

平成29年3月

発注者：社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会茨木医療福祉センター

CM会社：株式会社プラスPM

入札要項	
1. 入札概要	
(1) 優先順位	<p>設計図書及び各資料間に相違がある場合の優先順位は、次の順番通りとする。</p> <p>(1) 入札要項書(質疑回答書を含む)</p> <p>(2) 解体工事作業手順書</p> <p>(3) 既存建物設計図書</p>
(2) 入札用配布資料	<p>(1) 入札要項書 A4横書き PDFデータ</p> <p>(2) 解体工事作業手順書 PDFデータ</p> <p>(3) 既存建物設計図書 PDFデータ</p> <p>(4) 参考金抜き明細 Excelデータ</p> <p>(5) 石綿分析結果報告書 PDFデータ</p> <p>(6) 質疑回答書(所定様式) Excelデータ</p>
(3) 入札範囲	<p>当該敷地境界範囲内にある建築物と基礎類、工作物、その他これらに類する物、及び植栽、境界沿いのブロック、フェンス或いは土留め擁壁、検地石これらの杭、基礎類、側溝その他これらに類する物、埋没の配管類、アスファルト等の舗装類の解体・撤去処分並びに最終敷地内整地までとする。</p> <p>上穂寮の杭については基準レベルであるベンチマークよりー2500mmまで撤去、それ以外は支持層等地盤の強度低下させないため残置とする。</p>
2. 工事名称・発注者等	
工事名称	上穂寮及び院外薬局解体工事一式
工事場所	茨木市見付山1丁目1046番1、1046番3
発注者	社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会茨木医療センター
CM会社	株式会社プラスPM
3. 工事概要	
敷地面積	994.70㎡
解体建物	共同住宅、自転車置き場、店舗(薬局)
解体建物延面積	954.40㎡(共同住宅) 169.27㎡(薬局)
解体建物構造・規模	共同住宅:RC造 地上4階建て 店舗(薬局):軽量鉄骨造 平屋
4. 工事範囲	<p>既存建物設計図書並びに解体工事手順書に示す範囲とする。</p>

5. 全体工期  
     工事着手(予定) 平成29年5月1日(月)  
     完了引渡(予定) 平成29年7月14日(金)
6. 部分使用及び部分引渡  
     特になし
7. 特記事項
- (1)解体工事手順は別紙(上穂寮及び薬局解体工事作業手順書)による A-3版横【航空写真入り】  
     共同住宅(RC造 4F)の解体工事を先行して行い、隣接の店舗(薬局)は共同住宅解体工事完了までは営業できることを条件に施工計画を立てること。  
     共同住宅部の敷地が狭小の為、解体作業は屋上より実施し、安全作業を優先した計画とすること。  
     前面道路、北側近隣住宅、近接薬局、駐車場への飛散物等が無いよう飛散防止、防塵対策を十分に図ること。
- (2)近隣状況・敷地条件を考慮の上、搬入出計画を行うこと。
- (3)工事着工前に近隣住民に対し、工事内容に関する工事説明を行うこと。範囲は協議による。
- (4)工事に伴う近隣への影響について、入念な調査(家屋調査等)を行い、近隣に影響を及ぼさないよう最善の配慮を行うこと。  
     家屋調査は本工事とする。その場合工事前、工事後の実施を原則とし、その範囲は請負業者が任意に決定するが、発注者、CM会社に事前に  
     その範囲を報告すること。  
     影響が認められる場合は責任をもって対応のこと。
- (5)工事により起因する近隣からの苦情、要請については、解体工事業者において対処解決、その費用を負担するものとする。
- (6)付近の構築物、道路、地下埋設物などに損害を与えないよう万全の処置を行うこと。  
     工事用車両等の通行に伴い、必要な道路整備や損害を与えた場合の復旧及び安全対策費は本工事とする。
- (7)騒音、振動などについて公害防止条例その他、規定に従って防止対策を講じること。損害、紛争が生じた場合はその費用を負担するものとする。
- (8)工事現場管理  
     ①技術管理者(国土交通省で定めた基準)を現場選任すること。  
     ②工事施工時点で、敷地周囲に仮囲いを設置し、安全を図るとともに、美観上も十分に配慮すること。  
     ③強風、台風、豪雨に対する防護措置を普段より講ずること。  
     ④第3者安全対策の為に、車輛通行の有無にかかわらず工事期間中は警備員を常駐配置すること。
- (9)工事看板  
     工事現場の主たる場所に、建設リサイクル法の届出済シールを貼った解体工事業者登録表などの施工者の看板を法令に基づき設置すること。  
     (届出シールの有無は行政により異なる為、行政指導に従うこと。)
- (10)家電製品の取扱い  
     解体建物及び敷地内に家電リサイクル法に該当する4品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機)が付随又は 存置されている場合は、  
     解体工事業者にて処理を行うものとする。その場合は家電リサイクル法に従った手続きにて処理を行い、費用については発注者、解体工事業者双方  
     協議の上決定するものとする。
- (11)変圧器等の取扱い  
     解体建物及び敷地内付随又は存置されている変圧器・高圧コンデンサー等にPCBが認められた場合、解体工事業者は直ちに発注者に連絡をすること。  
     費用については発注者、解体工事業者双方協議の上決定するものとする。
- (12)吹付け石綿、石綿含有建材等の取扱い  
     石綿分析結果報告書により吹付け石綿等以外の石綿含有建材(レベル3)が含まれているため「石綿含有産業廃棄物」として処理する事。  
     石綿含有建材については別紙石綿分析結果報告書を参照のこと。
- (14)解体しない部分の記録  
     解体しない部分、解体できない部分若しくは解体不可能部分(杭等)がある場合、その位置、形状等を測定、写真など正確に記録し報告書にまとめ提出のこと。
- (15)工事完了報告及び引渡し書類  
     ①引渡しは発注者、CM会社立会いのもと、工事完了を確認したうえで行うこと。  
     ②全撤去解体完了後、新築工事中に、地中解体残存物が発見された場合は、新築工事施工者の基準、指示に従い速やかに処理する。  
     若しくは新築工事施工者にて解体処理する場合には、その費用については発注者、解体工事業者双方協議の上決定するものとする。

- 新築工事中に、本解体工事範囲における未済工事は発覚した場合は、新築工事施工者の基準、指示に従い速やかに処理する。  
 その場合の費用については解体工事業者にて負担するものとする。  
 ③工事完了引渡し時に、解体工事業者は建設リサイクル法報告書作成要領に準じて報告書を2部提出すること。  
 ④工事完了引渡し時までに変更工事等により工事金額の増減が発生した場合は、発注者・解体工事業者双方協議の上決定するものとする。

## 8. 入札スケジュール

### □入札公告手続き期間

- |        |   |
|--------|---|
| (1) 日時 | 平成29年3月16日(木) ～ 平成29年3月23日(木)の土日、祝日を除く 10時～17時に交付 |
| (2) 場所 | 大阪府茨木市見付山2丁目1番45号<br>社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会茨木医療福祉センター   |
| (3) 担当 | 大阪府済生会茨木病院 総務課 用度担当 福井 義之                         |

### □入札要項の説明・現場確認会

- |        |   |
|--------|---|
| (1) 日時 | 平成29年3月24日(金) 時間は追って連絡する。                       |
| (2) 場所 | 大阪府茨木市見付山2丁目1番45号<br>社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会茨木医療福祉センター |
| (3) 担当 | 大阪府済生会茨木病院 総務課 用度担当 福井 義之<br>株式会社プラスPM 担当:川瀬 和士 |

### □質疑応答

- (1) 全て書面をもって行う。口頭または電話による「質問」は受け付けない。
- (2) 所定様式を用い質疑には通し番号をつける。用紙の所定の欄に見積者名(会社名及び担当者名)を記入すること。
- (3) 質疑書提出・回答書交付は下記による。
- (4) 質疑事項が無い場合は「質疑無し」と記述の上提出のこと。
- (5) 期日を過ぎての質疑については回答しない。
  - a) 質疑書
 

提出日時	平成29年3月27日(月) 12時00分 迄に必着 ※12時を過ぎて提出された質疑については回答しない。 e-mailにて質疑内容を送信すること。
提出先	株式会社プラスPM 川瀬 宛 e-mail kawase@plusweb.co.jp 福森 宛 e-mail s_fukumori@plusweb.co.jp
  - b) 回答書
 

交付日時	平成29年3月28日(火) 13時以降に回答する
交付方法	e-mailにて回答書を送付する。 ※見積参加各社の担当者は回答書受領確認を株式会社プラスPM福森までe-mailにて返信すること。(様式の指定は特にない) ※回答時に必要に応じて、追加変更を行う場合があるので注意すること。

□入札書・技術提案書の提出

(1) 提出日時 平成29年3月30日(木) 11時までに厳封の上直接持参とする。郵送・電子メールによる入札は認めない。

(2) 提出場所 〒567-0035 大阪府茨木市見付山2丁目1番45号  
社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会茨木医療福祉センター  
大阪府済生会茨木病院 3階会議室

(3) 提出書類 ①入札書(様式3)  
②入札書の根拠となる内訳明細書 ※内訳明細書のエクセルデータ(CD-R)必要  
入札書(内訳明細書)の宛名 - 社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会茨木医療福祉センター

(5) 入札書(内訳明細書)の作成  
1) 入札書、内訳明細書には、総工費、工事名及び提出年月日を記入の上、押印のこと。  
2) 提出された書類内容の変更及び取り消しは出来ない。  
3) 諸経費の一般管理費、現場管理費は分けて計上すること。  
4) 仮設工事については、その内訳を明確に記述すること。

(6) 無効となる書類について  
1) 提出方法、提出先、受領期限に適合しないもの。  
2) 本入札要項に指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。  
3) 必要書類に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。  
4) 虚偽の内容が記載されているもの。

□第一交渉権者の決定

平成29年3月30日(木)

入札価格が予定価格を以下でない、もしくは複数者が同額であった場合は、その場で2回目の入札を行います。(様式4委任状)

□解体工事業者の決定

(1) 解体工事業者の決定

平成29年4月6日(木)(予定)

第一交渉権者は下記の資料を提出し、その提出された資料を確認した上で解体工事業者を決定する。

第一交渉権者から提出された資料内容に不備等があった場合は次点者にこの行為を移行し、解体工事業者を決定する。

(2) 提出書類 ①全体工程表 ⑦特定建設業許可証(写し)又は解体工事許可証(写し)  
②施工計画(総合仮設計画等) ⑧産業廃棄物処理業許可証(写し)  
③安全計画書 ⑨収集運搬許可証(写し)  
④搬入出ルート計画書 ⑩中間処理許可証(写し)  
⑤現場体制組織表(技術管理者名記載) ⑪最終処分場許可証(写し)  
⑥産業廃棄物処理計画書

(3) 提出日時 平成29年4月6日(木) 11時までに直接持参とする。郵送・電子メールによる提出は認めない。

(4) 提出場所 〒530-0047 大阪市北区西天満2丁目8番5号 西天満大治ビル  
株式会社プラスPM  
担当:川瀬 和士

(5) 提出部数 原本1部 複製2部 計3部

## 9. 決定と契約

- 1) 入札書、内訳明細書記載金額を正とし、万一記載漏れ・計算ミスがあった場合においても記載金額の変更は出来ない。
- 2) 発注者⇄解体撤去業者の契約にはCM会社が立会う。
- 3) 契約後の変更については、変更見積書を速やかに提出し増減の調整を行うこと。  
その場合、係員の承認されたもの以外の増減は認められない、また承認された増減の単価は契約書に記載された、内訳明細書の単価によるものとする。
- 4) 工事中の増減に関して、設計図書及び仕様書に記載されていない工事であっても、解体撤去工事として必要な工事については本工事とする。その場合、追加費用は認められない。
- 5) 一般管理費については、工事金額の増減に応じてパーセント固定とする。(工事費の増減に応じて一般管理費も増減する)
- 6) 工事請負契約は、民間(旧四会)連合協定の工事請負契約書及び同協定の工事請負契約約款にて締結すること。

## 10. 契約書の作成

- 1) 製本仕様  
黒背表紙製本(A4版) 2部(契約当事者) 複製1部(CM会社)
- 2) 製本内容
  - ・工事請負契約書
  - ・民間(旧四会)連合協定 工事請負契約約款
  - ・入札要項書
  - ・質疑回答書(追加変更含む)
  - ・内訳明細書
  - ・既存設計図書(A3版折込)
- 3) 契約に要する収入印紙は、発注者、請負者双方が負担すること。

## 11. 契約条項

- 1) 工事請負契約約款内容に修正がある場合は、発注者、請負者にて協議し決定する。
- 2) 修正内容については、その旨を工事請負契約書内に記載すること。

## 12. 支払い条件

着工時－10%	2017年5月末支払
工事完了時－80%	2017年8月末支払
工事完了後1カ月後－10%	2017年9月末支払
全て現金にて支払いとする	

## 13. 官公署その他への手続き

### (1) 施工に関わる諸手続きほか

工事の着手・施工・完成にあたり必要な諸手続き、関係官公署協議、申請等必要な諸手続き、道路その他第三者管理の土地使用の手続きなどは一切請負者で行い、その費用を負担すること。

### (2) 工事に伴う入居者・第三者・近隣等への対策、苦情処理等は、一切請負者において処理・解決し、その費用を負担すること。

14. 建設副産物の発生と抑制と再生材の利用

- (1)本工事にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)、「再生資源の利用促進に関する法律」(リサイクル法)及び「建設副産物適正処理推進要綱」に基づき、積極的に再資源化の促進及び再生資材の利用を図るものとする。
- (2) 請負者はリサイクル法に基づく建設省令による一定規模以上に該当する場合は、再生資源利用計画書・実施書及び再生資源利用促進計画書・実施書を作成して発注者に提出のこと。

15. 建設副産物の適正処理

- (1)本工事で発生した建設副産物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「建設副産物適正処理推進要綱」に基づき、請負者の責任において適正に処理すること。
- (2)請負者が建設廃棄物の処理(収集・運搬・処分等)を行う場合は、処理業者との間で書面による委託契約を結ぶ。その際は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき産業廃棄物管理票(マニフェスト)を使用し、適正に処理すること。
- (3)請負者は建設廃棄物の処理について、計画書・実施書を作成して発注者に提出のこと。
- (4)マニフェストによる処理結果は一覧表を作成して発注者に提出のこと。
- (5)産業廃棄物の処理方法については、各地方自治体の条例を遵守すること。